

第十章

「菜園家族」を土台に築く近代超克の円熟した先進福祉大国

— 高次の新たな社会保障制度を探る —

なぐさめ励まし
支え合い生きる
花々の
大地に根ざした
おおらかな世界

本来、社会保障制度は社会的弱者に対してこそ、しっかりとした支えになるべきであるのに、わが国の現状はそうはなっていない。その実態は、あまりにも無慈悲で冷酷である。しかも現行の制度は、不完全な上に、なぜか財政破綻に陥っている。安心して生涯を全うできないのではないかと、いう将来不安や不満が、常に国民の中に渦巻いている。

そもそも社会保障制度とは原理的に一体何であり、どうあるべきなのか。そもそも論から考えるためにも、大切なことなので、まずこのことをおさえることから始めたい。

1 原理レベルから考える「自助、共助、公助」

今日私たちは残念ながら、人類が自然権の承認から出発し、数世紀にわたって鋭意かちとってきた、一八四八年のフランスにおける二月革命に象徴される自由・平等・友愛の精神からは、はるかに遠いところで後退したと言わざるをえない。

不思議なことに、近年、特に為政者サイドからは、「自立と共生」とか「自助、共助、公助」という言葉がとみに使われるようになってきた。「自立と共生」とは、人類が長きにわたる苦難の歴史の末に到達した、重くて崇高な理念である自由・平等・友愛から導き出される概念であり、その凝縮され、集約された表現であると言ってもいい。それは、人類の崇高な目標であるとともに、突き詰めていけば、そこには「個」と「共生」という二律背反のジレンマが常に内在していることに気づく。

あらゆる生物がそうであるように、人間はひとりでは生きていけない。人間は、できる限り自立しようとそれぞれが努力しながらも、なおも互いに支えあい、助けあい、分かちあい、補いあいながら、いのちをつないでいる。「個」は「個」でありながら、今この片時も、また時間軸を加えても、「個」のみでは存在しえないという冷厳な宿命を、人間は背負わされている。それゆえに、人類の歴史は、個我の自由な発展と、他者との「共生」という二つの相反する命題を調和させ、同時に解決できるような方途を探り続けてきた歴史であるとも言えるのではないだろうか。

私たち人類は、その歴史の中で、ある時は「個」に重きを置き、またある時はその行き過ぎを補正しようとして「共生」に傾くというように、「個」と「共生」の間を揺れ動いてきた。この「自立と共生」という人類に課せられた難題を、どのような道筋で、どのようにして具現するかを示すことなく、この言葉を呪文のように繰り返しているだけでは、空語を語るに等しいといわれても、致し方ないであろう。

生きる自立の基盤があつてはじめて、人間は自立することが可能なのであり、本当の意味での「共生」への条件が備わる。人間を大地から引き離し、人間から生きる自立の基盤を奪い、その上、最低限必要な社会保障をも削って放置しておきながら、その同じ口から「自立と共生」を説くとしたならば、それは、二重にも三重にも自己を偽り、他を欺くことになるのではないだろうか。

ところで、きわめて大切な歴史認識の問題として、ここであらためて再確認しておきたいことがある。それは、イギリス産業革命以来二百数十年の長きにわたって、人間が農地や生産用具など必要最小限の生産手段さえ奪われ、生きる自立の基盤を失い、ついには根なし草同然の存在になったという、この冷厳な歴史の事実についてである。

一九世紀「社会主義」理論は、生産手段を社会的規模で共同所有し、それを基礎に共同運営・共同管理することによって「自立と共生」を実現し、さらには資本主義の根本矛盾、すなわち繰り返される不況と恐慌を克服しようとした。しかし二〇世紀に入ると、その実践過程において、人々を解放するどころか、かえって「個」と自由は抑圧され、「共生」が強制され、独裁専制強権的な中央集権化の道を辿ることになった。人類の壮大な理想への実験は、結局、挫折に終わった。そして、いまだにその挫折の本当の原因を突き止めることができず、新たな未来社会論、つまり一九世紀未来社会論に代わる二一世紀の未来社会論を見出せないまま、人類は今、海図なき時代に生きているのである。

二一世紀の今もなお、私たちの社会は、大量につくり出されてきた根なし草同然の人間、すなわち近代賃金労働者によって埋め尽くされたままである。大地から引き離され、生きる自立の基盤を失い、根なし草同然の人間が増大すればするほど、当然のことながら、市場原理至上主義の競争は激化し、人々の間に不信と憎悪が助長され、互いに支えあい、分かちあい、助けあう精神、つまり友愛の精神は衰退していく。そしてそれは、個々人間のレベルの問題にとどまらず、社会制度全般にまで波及していく。さらには民族と民族、

国家と国家間の憎しみ、そして人間同士が殺し合う忌まわしい戦争にまで至るのである。

生きる自立の基盤を奪われ、本来の「自助」力を発揮できない人間によって埋め尽くされた社会をそのままにして、なおも私たちが「共生」を実現しようとするならば、社会負担はますます増大し、年金、医療、介護、育児、教育、障害者福祉、生活保護などの社会保障制度は財政面から破綻するほかない。それが、日本社会をはじめ先進資本主義諸国の直面する今日の事態なのである。

この事態を避けるために、社会保障の財源と称して、為政者によって今強行されようとしている消費税増税は、弱者を切り捨て、巨大資本の生き残りを賭けた愚策にすぎないものであり、もちろん論外であるが、別の選択肢として一般的に考えられるのは、財政支出の無駄をなくすか、所得税等々の累進課税をはじめとする税制の民主的改革によって増収を増やす以外にないことになる。しかしこれとて、市場経済のグローバル化が際限なく加速し、市場競争がますます熾烈化の一途を辿っていく中であっては、根なし草同然の賃金労働者家族、つまり市場原理に抗する免疫力を失った従来型の家族を基礎に置く社会を前提にする限り、いざれ遠からず立ち行かなくなるにちがいない。

急速に進行する少子高齢化の中で、もちろん財政の組み替えや節減、そして大企業に四五兆円（二〇一九年度）もの内部留保の累積を許すような不公正な今日の税制・財政を抜本的に改革することは、当然貫徹させなければならぬ当面の重要課題ではあるが、遠い未来を見据える視点に立てば、生産と暮らしのあり方、それに規定される家族や地域のあり方、つまり近代に特有の今日の社会構造の根本的変革を抜きにしては、こうした短期的処方箋ではもはやどうにもならないところに来ていと言わざるをえない。このような施策は、社会経済構造全体から見れば、もはや表層のフローにおけるきわめて近視眼的な一時凌ぎの処方箋にすぎないものである。それは決して今日の深刻な事態を歴史的に位置づけ、長期展望のもとに、この社会の構造的行き詰まりをその深層から根源的に解決するものにはなりえない。

また「成長戦略」とか「エコ産業」などという触れ込みで、万が一、「経済のパイ」を大きくし、企業からの税の増収をはかることができたとしても、この市場原理至上主義「拡大経済」路線そのものが、本質的に資源の有限性や地球環境問題、ひいては人間性そのものと真つ向から対立せざるをえない。

「環境技術」の開発によって、地球環境問題は解決できると期待する向きもあるようだが、第八章「世界的複合危機の時代を生きる」で縷々述べたように、それは幻想に過ぎず、一時の気休めに終わるのではないだろうか。なぜなら、浪費が美德の「拡大経済」の根底にある市場競争至上主義の社会システムとその思想そのものを変えない限り、「環境技術」開発による新たな生産体系そのものが、新たな法外な「環境ビジネス」を生み出し、資源やエネルギーの消費削減どころか、二一世紀型のさらなる新種の「拡大経済」へと姿を変えるだけに終わらざるをえないからである。

しかも、グローバル経済を前提にする限り、「エコ」の名のもとに、市場競争は今までも増して熾烈を極めていく。国内需要の低迷が続く中で世界的な生産体制の見直しを進める多国籍巨大企業は、「国際競争に生き残るために」という口実のもとに、安価な労働力と新たな市場を求めて海外移転を進め、いとも簡単に国内の雇用を切り捨てる。そしてますます社会的負担を免れようとして、結局はその負担を庶民への増税として押しつけてくる。この繰り返しの繰り返しである。

したがって、自立の基盤を奪われ、「自助」力を失い、根なし草同然になった現代賃金労働者家族を基礎単位に構成される今日の社会の仕組みをそのままにしておいて、「自助」を押しつけるための口実に「自立と共生」を語ることで、もはや許されない時代になってきていることに気づかなければならない。

二一世紀生命系の未来社会論具現化の道としての「菜園家族」社会構想は、こうした時代認識に基づいて提起されている。そして、人類共通の崇高な理念であり目標でもある自由・平等・友愛、つまり「自立と共生」という命題に内在する二律背反のジレンマをいかにして克服し、その理念をいかにして具現することが

可能なのか、その方法と道筋を具体的に提起しようとしているのである。

二〇一三年二月二十八日、安倍晋三首相（当時）は施政方針演説の中で、自助・自立を第一に、共助と公助を組み合わせ、弱い立場の人を援助するとしながらも、『強い日本』。それを創るのは、他の誰でもありません。私たち自身です。『一身独立して一国独立する』。私たち自身が、誰かに寄り掛かる心を捨て、それぞれの持ち場で、自ら運命を切り開こうという意志を持たない限り、私たちの未来は開けません』、こう述べ、敢えて自助の精神を喚起した。

新型コロナウイルスへの対応で国民の支持を失い、二〇二〇年八月二十八日ついに退陣を表明するに至った安倍元首相の継承を自認もし、公言もして憚らなかつた菅義偉前首相は、自民党総裁選のさなかから早々と、自らのめざす社会像として「自助・共助・公助、そして絆」を掲げ、恥じなかつた。その意図がどこにあるかは、説明するまでもなく明々白々である。

私たちの社会の底知れぬ構造的矛盾に正面から向き合い、大胆にメスを入れ、今日の社会の枠組みを根本から転換することなしに、「自立と共生」、「自助、共助、公助」を説くとすれば、それは大多数の国民を欺き、自立の基盤を保障せずに社会保障をも削減し、自助努力のみを強制するための単なる口実に終わらざるをえない。

二〇二一年十月四日、「新しい資本主義」を掲げ、「成長と分配の好循環で新たな日本を切りひらく」と、装い新たに発足した岸田文雄内閣。これからどんな政権が新たに登場しようとも、社会のこの構造的根本矛盾、つまり生産手段を奪われ、根なし草同然になった近代賃金労働者という人間の社会的生存形態を放置し、市場原理に抗する免疫力を失った家族をそのままにしておく限り、まことの「自立と共生」実現への具体的かつ包括的な道は、見出すことはできない。そうした政権は、遅かれ早かれいずれ国民から見放されるほかないであろう。

2 「家族」に固有の機能の喪失とこの国破綻の根源的原因

本書の第二章2節および3節で既に述べたように、もともと「家族」には、育児・教育・介護・医療など、人間の生存を支える細やかで多様な福祉の機能が、未分化の原初形態ではあるが、実にしなやかに備わっていた。これらの機能は、「家族」から「地域」へと拡張し、見事に多重・重層的な相互扶助の地域コミュニティへと形づくられ、人々の暮らしの中に深く根付いていた。

ところが、こうした家族機能の細やかな芽は、戦後高度経済成長の過程でことごとく摘み取られていった。人間にとって本来自分のものであるはずの時間と労働力は、そのほとんどが企業に吸いとられていった。

家族は人体という生物個体の、いわば一つ一つの細胞に譬えられる。周知のように、一つの細胞は、細胞核と細胞質、それを包む細胞膜から成り立っている。遺伝子の存在の場であり、その細胞の生命活動全体を調整する細胞核は、さしずめ「家族的人間集団」になぞらえることができる。一方、この細胞核（≡家族的人間集団）を取り囲む細胞質は、水・糖・アミノ酸・有機酸などで組成され、発酵・腐敗・解糖の場として機能するコロイド状の細胞質基質と、生物界の「エネルギーの共通通貨」ATP（アデノシン三リン酸）の生産工場でもあるミトコンドリアや、タンパク質を合成する手工業の場ともいえるべきリボゾームなど、さまざま働きをもつ細胞小器官とから成り立っている。つまり、一個の細胞（≡家族）は、生きるに最低限必要な自然と生産手段（農地、生産用具、家屋など）を必要不可欠のものとして自己の細胞膜の中に内包していると、捉えることができる。

したがって、家族から「自然」や生産手段を奪うことは、いわば細胞から細胞質を抜き取るようなものであり、家族を細胞核と細胞膜だけからなる「干からびた細胞」にしてしまうことになる。イギリス産業革命にはじまる近代の落とし子とも言うべき賃金労働者の家族は、まさしく生産手段と「自然」を奪われ、「干

からびた細胞」になった家族なのである。

生物個体としての人間のからだは、六〇兆もの細胞から成り立っているとされている。これらの細胞のほとんどがすっかり干からびていく時、人間のからだ全体がどうなるかは、説明するまでもなく明らかである。人間の社会も同じである。

高度経済成長は、わが国においてまさに無数の「家族」から生きるに最低限必要な生産手段（農地、生産用具、家屋など）と「自然」を奪い、徹底してこうした「干からびた細胞」にしていく過程でもあった。かつて日本列島の北から南までをモザイク状に覆い、息づいていた森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}では、高度経済成長以降、急速に賃金労働者家族、つまり「干からびた細胞」同然の家族が増えつづけ、充満していった。国土の産業配置とその構造の劇的变化は、農山漁村から都市への急激な人口移動を引き起こし、農山漁村の過疎・高齢化と都市部の過密化、そして巨大都市の出現をもたらした。近代の落とし子とも言うべき賃金労働者は、大地から引き離され根なし草同然となって都市へと流出し、森と海を結ぶ流域循環型の豊かな地域圏^{エリア}は急速に衰弱していった。

その結果、「家族」と「地域」にもともと備わっていた多様できめ細やかな福祉機能は衰退していった。それらのすべてを社会が代替できるかのように、あるいはそうすることが社会の進歩であるかのように思い込まされ、家族機能の全面的な社会化へと邁進していった。まさにこのことが社会保障費の急速な増大と「先進国病」とも言われる慢性的財政赤字を招く重大かつ根源的な要因となったのである。

その上、今やわが国経済は、長期にわたり成長、収益性の面で危機的な状況に陥っている。この長期的停滞は、設備投資と農山漁村から都市への労働移転を軸に形成・累積されてきた過剰な生産能力を、生活の浪費構造と輸出拡大と公共事業で解消するという戦後を主導してきた蓄積構造そのものが、派遣労働やパート等の非正規・不安定雇用の苛酷な格差的労働編成、そして金融規制緩和のさらなる促進をもつてしても、

もはや限界に達したことを示している。そこへ襲ったのが二〇二〇年新型コロナウィルスである。経済成長が停滞した今、賃金を唯一の命綱に生き延びてきた「干からびた細胞」同然の賃金労働者家族は、一刻一刻と息の根を止められようとしている。家族が「自然」から乖離し、生きるに必要な最低限度の生産手段（農地、生産用具、家屋など）を失い、自らの労働力を売るより他に生きる術のない状況で、職を求めて都市部へとさまよい出る。しかも都市部においても、かつての高度経済成長期のような安定した勤め口はもはや期待できない。こうした無数の衰弱した家族群の出現によって、都市でも地方でも地域社会は疲弊し、経済・社会が機能不全に陥り、息も絶え絶えになっていく。これがまさに現代日本にあまねく見られる地域社会の実態なのである。そればかりではない。少子高齢化は驚くほどのスピードで加速し、子育ての問題、介護・医療・年金問題はますます深刻になっていく。これが今日の日本をいよいよ危機的閉塞状況に陥れている根本の原因である。

3 「家族」に固有の福祉機能の復活と「菜園家族」を土台に築く高次社会保障制度

私たちは、今に至っても相も変わらず景気の好循環なるものを求めて、目先のあれこれの対症療法に汲々としている状況から、一日も早く脱却しなければならぬ。そうこうしているうちに、社会もろとも衰退と混乱のどん底に落ちていく。

二一世紀生命系の未来社会論具現化の道である「菜園家族」社会構想では、第五章で述べた革新的「地域生態学」の理念と方法論を軸に、こうした問題を具体的にどう解決していこうとしているのであろうか。

ここであらためて強調しておきたい。私たちは「干からびた細胞」（＝賃金労働者家族）で充満した都市や農山漁村の脆弱な体質そのものを根本から変えなければならぬ時に来ている。細胞質を失い、細胞核と細胞

膜だけになり果てた「干からびた細胞」同然の今日の賃金労働者家族に細胞質を取り戻し、生き生きとしてみずみずしい細胞、すなわち「菜園家族」に甦らせることからはじめなければならないのである。今日のわが国社会の客観的状况や条件からも、その可能性はいよいよ大きくなってきている。あとは変革主体の力量如何にかかっている。これは、イギリス産業革命以来、二百年にしてようやく辿り着くことのできた、近代を経済・社会の基層から根源的に超克する社会変革の稀に見る好機とも言えよう。しかもこの社会変革は、上からではなく、民衆自身が自らの生活の場において、主体的に時間をかけ自らの力量を蓄積しつつ、社会の基層からじっくり変えていく、まさしく民衆主体の「静かなるレボリューション」とも言うべきものなのである。

「菜園家族」を基調とするC F P複合社会では、社会保障制度は一体どのようなものになるのだろうか。まず次のことをしつかりおさえておこう。

C F P複合社会においては、社会の土台を構成する家族が、基本的には賃金労働者と生産手段（自足限度の小農地、生産用具、家屋等々）との再結合によって新たに創出される「菜園家族」であるという点である。すでに述べてきたように、「菜園家族」は、「労」「農」一体融合の自給自足のきわめて高い、したがって抗市場免疫に優れた自律的な家族である。それだけではない。週休（2 + a）日制の「菜園家族」型ワークシェアリング（但し「IWA & IIA」）によって、老若男女あらゆる世代の人々が家族の場や地域に滞留する時間は飛躍的に増大し、男性の「家庭・地域参加」と女性の「社会参加」が実現されていく。その中で、育児・教育・介護・医療など家族に固有の機能も見事に復活していくのである。

このことは、何を意味しているのであるか。それは、大地から引き離され、「干からびた細胞」となった賃金労働者を社会の土台に据え、その基盤の上に築かれた従来の社会保障制度が、無慈悲・冷酷、かつ不完全である上に、財政破綻に陥っているのとは対称的に、「菜園家族」を土台に設計される新たな社会保障制度は、旧制度のこの決定的な欠陥の根本原因を除去しつつ、さらに人間性豊かな高次の福祉社会へと連続的に発展していく可能性が秘められているということなのである。

誤解に基づく一般的な懸念として、「菜園家族」基調のC F P複合社会は、縮小再生産へと転落していくのではないかという見方もあるが、果たしてそうなのであるか。第九章『「菜園家族」の台頭と異次元の新たな科学技術体系の生成・進化の可能性』で詳述したように、むしろ新たな自然循環型共生社会にふさわしい、身の丈に合った高次の「潤いのある小さな科学技術体系」の生成・進化が期待され、これを基礎に、これまでとは異次元の、きめ細やかで多彩かつ豊かな生産能力が自らの社会の土壌に甦り、開花していくのである。この点に注目すれば、「菜園家族」を基調とするC F P複合社会が縮小再生産に向かうという短絡的な思考に基づく懸念は、払拭されるのではないだろうか。

全国各地に散在する幾千万家族にもとあつた、多様できめ細やかな福祉機能が復活し、全面的に開花することによって、その力量と質の総和は、想像をはるかに超える計り知れないものになるにちがいない。しかも、同時並行して「菜園家族」を基軸に多重・重層的な生き生きとした地域コミュニティが形成されていく。こうした中で、家族や地域コミュニティにしっかりと裏打ちされた新たな社会保障制度、すなわち近代をはるかに超える、安定的で持続可能な円熟した新たな高次の社会保障制度の確立が期待されるのである。

こうして、「菜園家族」を基調とするC F P複合社会の長期にわたる展開過程の中で、財政破綻を招く根源的な原因は社会の基層から次第に除去されていく。つまり、不条理な外的要因によって不本意にも奪われた家族に固有の機能を補填するために費やされてきた、莫大な歳出による国や地方自治体の赤字財政は、「菜園家族」を土台に築く、家族や地域コミュニティに裏打ちされたこの新たな高次の社会保障制度のもとで、次第に解消されていくにちがいない。

4 近代超克の円熟した先進福祉大国への可能性

社会保障の財源としての税については、これまた社会のあり方やその性格が変われば、当然のことながら変化していく。税は「富の再分配」の装置でもある。支配的な「富の財源」が土地であれば地租が、そして資本主義工業社会であれば、第一次産業や企業での生産労働、そして企業の営業活動が「富の源泉」となり、所得税、法人税が税収の主要部分を占める。そして消費が社会の全面に現れてくると、消費税が注目されてくる。さらに「ストック」が顕在化してくると、環境ないしは自然という究極の「富の源泉」に目が向けられてくる。固定資産税や環境税である。

このように考えてくると、「菜園家族」が社会の土台を成す自然循環型共生社会（じねん社会としてのFP複合社会）を指向するその前段にあたる「菜園家族」基調のCFP複合社会においては、税制のあり方は、この社会の客観的性格とめざすべき理念に基づいて、「干からびた細胞」同然の賃金労働者を基盤に成り立つ資本主義社会とは根本的に違ってくるのは当然であろう。CFP複合社会の資本主義セクターC内の企業への合理的かつ適切な課税、企業の莫大な内部留保への課税強化、株式・金融取引への大幅な累進課税等々によって、財源は飛躍的に強化・改善されていくであろう。

また、「菜園家族」創出のCFP複合社会の「揺籃期」および「本格形成期」においては、第八章「世界的複合危機の時代を生きる」で詳述したように、CO₂排出量削減と「菜園家族」の創出とを連動させたCSSKメカニズムに基づき新たに創設される目的税は、財源の運用が次代の自然循環型共生社会（FP複合社会）の創出という目標と理念に明確に合致している点で、その移行期・形成期に適った必要不可欠できわめて有効な税制であると言えよう。

一般に、「菜園家族」を基調とするCFP複合社会の「本格形成期」における恒久的な税制は、基本的に「菜園家族」が社会の土台を構成し、その比重が一貫して増大していくのであるから、税・財政のあり方は、以前とは根本的に違ってきて当然であろう。社会のめざす理念に基づいて重点が何に置かれ、歳出の主要な項目が何であるのか、つまり理に合ったメリハリのある歳入、歳出になってくる。その上、税収源が何であるかが合理的かつ明確になってくる。つまり、今日の市場原理至上主義の資本主義社会とはまったく異次元の税財政制度が自ずから確立されていくはずである。

こうした税制・財政のもとで、第八章で述べた「菜園家族インフラ」は格段に強化され、住民・市民の安定した精神性豊かな生活環境がまず整えられていく。具体的には、「菜園家族」志望者への経済的支援、農業技術の指導など人材育成、「菜園家族」向けの住居家屋・農作業場や工房、農業機械・設備、圃場・農道などの整備・拡充をはじめとする、いわば広い意味での「菜園家族インフラ」の総合的な推進である。これは、巨大ゼネコン主導の従来型の大型公共事業とは対照的に、地場の資源を生かした地域密着型の新たな「菜園家族型公共事業」とも呼ぶべきものである。

その上で、家族に固有の福祉機能と地域コミュニティにしっかり裏打ちされた、近代を超克する新たな社会保障制度が確立されていくであろう。人生前半の社会保障としての出産・育児・教育、人生後期の社会保障としての介護・医療・年金等々の制度が飛躍的に充実していく。ここでは伝統的福祉国家の標語ともなった「ゆりかごから墓場まで」の生涯一貫の社会保障制度が、家族に固有の福祉機能と地域コミュニティの潜在的力量と新たな公的社会保障制度とが三位一体となって、新たな形として確立されていくのである。こうした中で、障害や病を抱える人、生活保護世帯、単身者、子供のいない夫婦、ひとり親世帯、老老世帯、失業者、被災者等々、一人の社会的弱者も決して排除されることのない、先進的な福祉社会が円熟していくのである。こうして、一八世紀イギリスに発祥した伝統的な協同組合運動のモットーであった「一人は万人のために、万人は一人のために」の精神が甦り、やがて社会全体に漲っていくにちがいない。

これは決して架空の国の架空の夢物語などではない。これこそが、ほかのどの国でもない、まさにわが国の、「国民の生存権、国の社会保障的義務」を規定した日本国憲法第二五条の精神を、忠実にしかも誠実に具現化する道そのものなのである。

△日本国憲法▽

第二五条 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

② 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

この日本国憲法第二五条の精神を具現化する道は、結局のところ、生産手段から引き離され、きわめて人工的で虚構の世界に生きざるを得ない「干からびた細胞」、つまり近代の落とし子とも言うべき賃金労働者の家族を基盤にした今日の社会では、決して成し得ることはない。それは、社会の基盤に、大地に根ざした健康的でみずみずしい抗市場免疫の自律的な「菜園家族」をしつかり据え、それを土台に築かれる資本主義超克の新たな社会において、はじめて実現可能になるのである。

それはまさしく、今から二百数十年前の江戸中期の先駆的思想家であり、著名な町医者でもあった安藤昌益が慧眼にも見抜き予見したように、人は大地を耕し労働することで自然の治癒力を獲得し、無病息災で豊かに暮らせるとする「自然世」にも通ずる世界なのであり、これこそが歴史的伝統への回帰と止揚による、「菜園家族」を土台に築く近代超克の円熟した先進福祉大国への道なのである。この道こそ、今日の世界を混迷の淵に陥れている自己責任と格差社会、分断と対立、覇権主義・侵略的大国主義に対峙して、日本国憲

法の理念に根ざした、真にいのちの尊厳を遵守する小国主義の存立を可能にし、その基盤の強化をもたらす必要不可欠の社会的・経済的条件である。

「菜園家族」が育ち、家族にもともとあったきめ細やかな福祉機能が復活し、全開したと仮定しよう。わが国幾千万の家族や個人に秘められた実に多様で細やかなこの潜在的力量的の総和は、計り知れないほど大きなものになるはずである。国民のこのかけがえのない潜在的な能力を蔑ろにし、広大な農山漁村を犠牲に重化学工業偏重の高度経済成長を強引に押し進め、その付けを無慈悲・冷酷でかつ不完全な社会保障制度で代替させながら、実に長期にわたって国民を偽り続けてきたのである。

近代の落とし子とも言うべき大地から引き離された賃金労働者、つまり「干からびた細胞」を前提に、近代資本主義以来今日に至るまで、モノとカネの提供のみに頼った旧来の社会保障制度が、「菜園家族」の力量と、地域の力と、そして新たな公的社会保障制度との三位一体の力によって、どれほど血の通った人間本位の真に豊かな高次の社会保障制度に変わっていくのか。こうした真相を、CFP複合社会のそれぞれの発展段階に対応した社会と経済の構造的変化の動向を詳細に見極めながら、今後、多くの人々とともに綿密に検証していく必要がある。

5 円熟した先進福祉大国をめざす新たな国民運動形成の素地

本書第九章の項目「GDPの内実を問うー経済成長至上主義への疑問」でも述べたように、一年間に生産された財やサービスの付加価値の総額を国内総生産（GDP）とする内実には、さまざまな疑問や問題点がある。

サービス部門の付加価値の総額は一貫して増大の傾向にあり、とりわけアメリカをはじめ日本など先進資

本主義国では、GDPに占めるこの割合はますます増大していく。一般的にサービス部門の付加価値総額の増大の根源的原因には、歴史的には紛れもなく直接生産者と生産手段（生きるに必要な最小限度の農地、生産用具、家屋など）の分離にはじまる家族機能の著しい衰退がある。

さらに注目すべきことは、GDPには家族や個人の市場外的な自給のための生活資料の生産や、たとえば家庭内における家事・育児・介護などの市場外的なサービス労働、非営利的なボランティア活動等々、それに非商品の私的な文化・芸術活動によって新たに生み出される価値は反映されていない。しかも、GDPには無駄な巨大公共事業、巨大金融部門の巨額の取引、それどころか人間に危害をおよぼすもの、人間を殺傷する兵器産業の付加価値までもが含まれている。今やGDPは、その内実と経済指標そのものとしての有効性すら問われているのである。

こうしたことを念頭におく時、「菜園家族」社会構想の積極的な意味がどこにあるかが明確になってくる。そして、資本主義社会の矛盾の歴史的解決が、具体的なかたちとなつてはつきりと射程内に入ってくるのである。

「菜園家族」を基調とするCFP複合社会の展開過程と将来への動向を見通すためには、まず「菜園家族」社会構想の理念、それに基づくこの社会の構造上の根本的な変化をしっかりとおさえた上で、仮想の「社会モデル（模型）」を設定することが必要である。そして、個人や「菜園家族」、「なりわいとも」（「菜園家族」社会構想に基づく新たな形態の地域協同組織体）、ならびに法人（CFP複合社会における資本主義セクターCの企業や公共的セクターPの非営利団体等々）の事業活動によって新たに生み出される付加価値の総額の試算。この試算に基づく税収源、そして歳入・歳出のすべての項目にわたる厳密な検討とその額、そして何よりも新たな社会保障制度をしっかりと支えるための財源の可能性など、財政学上、人口動態学上等々のあらゆる因子をこの「社会モデル（模型）」にインプットすることによって、諸因子を動かし相互に連動させながら、因果関係、相互関係

を明らかにしつつ、総合的で綿密かつ大胆なシミュレーションをすることが可能になってくる。

この仮想の「社会モデル（模型）」をどのように設定するか、つまり社会の現実（構造および質）をどのような抽象化し、模型化するか、そしていかなる因子を選定するかは、今後具体的に検討し、研究を重ねていく必要があるが、こうした作業を通して、「菜園家族」基調のCFP複合社会の展開過程と将来への動向を、具体的かつ明確に展望することが可能になってくるであろう。

いづれにせよ、こうした時間のかかる膨大な作業を進める中で、新たに解決すべき諸々の理論的課題も浮上してくるにちがいない。こうした作業を広範な国民との対話を通じて、一つひとつ着実に時間をかけて解決していくことによって、「菜園家族」社会構想の内実は、いよいよ豊かなものになっていくのではないか。同時に一般にも十分に納得されるものになり、具体的なイメージも膨らみ、国民共通の認識になってくるはずだ。

こうしたことは、広範な国民の英知と多岐にわたる高度な専門性が要求される困難にして膨大な作業になる。それでも広く国民的力量を結集することによって、紆余曲折を経ながらも、やがて研究分野においても、第五章1節「二一世紀末社会論の核心に『地域生態学』の理念と方法をしっかりと据える」で触れた、今日の時代の要請に応え得る革新的地域研究としての「地域生態学」が、行き詰まった地域社会の実態の特質と構造を深く掘り下げつつ、特にマクロ経済学的手法との照合・検証を通じて自らを止揚し、二一世紀末来社会構想の新たな統一理論の構築へと道を開いていくにちがいない。

一八世紀イギリス産業革命以来、二百数十年の長きにわたる資本主義の歴史を克服し、生産手段と現代賃金労働者との歴史的とも言うべき「再結合」を果たすことによって、新たに創出される二一世紀の人間の社会的生存形態「菜園家族」。この前代未聞とも言うべき「菜園家族」を土台に築く、近代超克の円熟した自然循環型共生の先進福祉大国への道は、さまざまな課題を抱え、多難ではあるが、気候危機とパンデミック、

そしてウクライナ戦争という今日の日本と世界の深刻かつ恐るべき事態を直視するならば、これこそが必然であり、唯一残された道ではないかと次第に自覚されてくるのである。こうした中で次第に、国内的には格差と分断、国際的には覇権主義・大国主義を排し、日本国憲法の理念に根ざした、真にいのちの尊厳を遵守する「小国主義」が自ずから甦ってくるのではないか。やがて、自然循環型共生社会（じねん社会としてのF P 複合社会）をめざす、二一世紀の新たな国民運動の素地が形成されていくにちがいない。そうなり得るのかどうか、それはひとえに、時代が要請するさらなる本格的な理論の深化と、既成の不条理に抗して闘い、新たな道を求めて止まない民衆の意志と力量如何にかかっている。

「家族」と「地域」の再生は、果たして不可能なのか

「菜園家族」社会構想について、「それは理想かもしれないが、実現不可能な夢物語にすぎない」と思う人もいるかもしれない。あるいは、「個人を縛る家族など、再生の必要はない」と考える人もいるだろう。果たしてそうなのであろうか。

最近、高齢者の行方不明や孤独死、急増する中高年の「ひきこもり」、育児放棄・児童虐待による幼い子の死など、家族や地域の崩壊を象徴する痛ましい問題が頻繁に報道されている。こうした中、東日本大震災を機にあらためて人間の絆を取り戻そうと、家族や地域コミュニティについての議論が、ようやく今までになく取りあげられるようになってきた。しかし、家族や地域と言えば、なぜかかつての形態をそのままイメージするためか、結局、その再生はもはや不可能ではないのか、といったきわめて消極的な話に落ち着いていく。

こうした家族再生不可能論にありがちな一つの特徴は、高度経済成長とともに人生を歩んだ戦後団塊世代とそれに続く年齢層に多く見られる傾向である。家族の狭隘性や後進性、農村の人間関係の煩わしさを避け、高度経済成長の雰囲気になんとなく押され、都会生活に憧れ、物質的な豊かさを享受してきたこうした世代にとって、一旦抜け出したはずのかつての息苦しい家父長的・封建的な性格を孕んだ家族や地域といったものに対しては、自由を縛る時代遅れの代物にすぎないという思いが先に立ち、どうしても懐疑的にならざるをえないのかもしれない。

もう一つの特徴は、こうした世代の息子や娘、孫に当たる世代に見られる傾向である。特に都市へ出た親から生まれた二〇代、三〇代の若者の多くは、農村生活を体験したことがなく、大地から隔てられた人工的で「快適」な生活は、所与のものとして生まれた時から存在している。つまり、今日当たり前のように享受しているこのライフスタイルの原形は、一九五〇年代半ばからはじまった高度経済成長期のたかだか二〇年足らずの間に、あらゆるものが実に目まぐるしく変わる中で即製されたものであり、若者たちは、そもそもその変貌ぶりを実際に居合わせて体験したことのない世代なのである。このような若者たちにとって、今のライフスタイルが永遠不変のように映るのも不思議ではない。

世代論で決めつけるのは不適切のそしりを免れないが、こうした個人のさまざまな歴史意識が前提にあつて、いずれにせよどの世代も、今ある現代賃金労働者家族の形態はこれからも永遠に変わらないし、今さら変えることなどできないという漠然とした諦念にも似た思いが先に立ち、結局、家族や地域のあり方を変えることは不可能であるという感覚に囚われているのかもしれない。

もちろんこれら世代の人々の中にも、家族や地域の意義を再認識し、新しい考えからその再生に真剣に取り組んでいる例が、近年とみに見られるようになってきたのもまた事実である。大都市から農山漁村へと移住する「田園回帰」と呼ばれる潮流も、かつてのような定年退職者に限らず、若者や子育て世代にも広がりを見せている。全体から見れば、まだまだ一部に限られたものではあるが、人間の意識は、客観的状況の変化に伴って大きく変わっていくものである。特に若者世代の圧倒的多数は、熾烈な市場競争の渦中であつて、

むごいまでの仕打ちを受け、生活と将来への不安と絶望に喘ぎながらも、ようやくこれまでの価値とは違った新たな人生をもとめ、一步前へ踏み出そうとしている。とりわけ新型コロナウイルス、そして気候危機の事態は、人間世界のこうした意識の変化を皮肉にも劇的に促そうとしている。混沌と混乱の中にありながらも、ここに私たちは、新たな二一世紀世界への一縷の可能性を見出すことができるのではないだろうか。

「家族」と「地域」の再生をゆるやかな変化の中で捉える——諦念から希望へ

こうした現実や家族に対する意識の現状をふまえて、家族再生の問題を具体的に考えてみよう。

まず、おさえておきたいことは、「菜園家族」社会構想は、これまでにも述べてきたように、かつての家族や地域の姿にそのまま戻ると考えているわけでは決していないことである。「菜園家族」社会構想では、家族を構成する人間そのものが、男女ともに、「現代賃金労働者」と「農民」といういわば近代と近代の人格的融合によって高次の段階へと止揚され、二一世紀にふさわしい新たな人間の社会的生存形態に生まれ変わることを前提にしているからである。こうした新たな人格によって構成される家族と地域のあり方も、おのずとかつての限界を克服し、新しい段階へと展開していくにちがいない。このことをまず確認した上で、もう少しこの問題を考えてみたい。

今、二一世紀二〇年代初めのこの時点で、若い世代の男女が結婚し、週休（ $2+\alpha$ ）日制の「菜園家族」型ワークシェアリングのもとに新たな生活をはじめたとしよう。そして、まもなく初めての子どもが生まれたと仮定しよう。生まれたばかりのこの乳児は、一〇年後には小学三、四年生になっているはずだ。さらに一〇年後には、この小学生は、二〇歳の立派な成人になっている。後から生まれた弟や妹たちも、それぞれ大きく成長していることであろう。このことを同様に敷衍して、祖父母、両親、子どもたちの様々な組み合わせや年齢層で構成される「菜園家族」のいくつかのパターンを具体的に想定し、イメージしてみよう。そ

れぞれのパターンが一〇年先、二〇年先、さらには三〇年先の二〇五〇年代には、どのようなようになっていくのか。そして、このことをさらに地域空間に広げて想像するならば、こうした「菜園家族」の様々なパターンを基軸にして、地域社会が具体的にどのようなように展開し、新たな協同性を培いながら変わっていくのか、もつとはつきりとイメージできるはずである。

このように、一〇年先、二〇年先、三〇年先……と順に時間軸を延ばして、地域空間内の自然や人々の暮らしを総合的に変化の中で捉えようとするならば、週休（ $2+\alpha$ ）日制のワークシェアリングによる三世代「菜園家族」社会構想は、それほど遠い未来の漠然としたものには思えないのではないか。だとすれば、「理想かもしれないが、実現不可能な夢物語にすぎない」という消極的な考えには、必ずしも陥らないで済むのではないだろうか。むしろ時間軸を延ばし、かつ地域空間を広げて将来を具体的に考える想像力こそが、これまで欠如していたとも言える。

家族や地域を崩壊に導き、社会を今日の事態にまで追い込んだ原形ができあがったのは、先にも触れたように、一九五〇年代中頃からの高度経済成長期のためか二〇年足らずの間の出来事であったのだ。それを修復できないと言うのであれば、それこそ諦念に陥るほかないであろう。

市場原理至上主義「拡大経済」によってますます深刻の度を増していく今日の社会的矛盾がもつとも集中的に現れているのは、特に幼い子どもたちの世代や、熾烈な競争社会の中、就職難と不安定雇用と失業、そして長時間労働と過労に喘ぎ、自分の家族さえ持てないでいる二〇代、三〇代、四〇代の若者世代である。こうした世代の現実を直視すれば、一〇年先、二〇年先を見据えて、家族と地域をどのような姿に再生していくのかという問題が、もはや避けては通ることのできない切実な課題として突きつけられてくるのである。中高年世代にとって、それは言ってみれば、まさに自分の子どもや孫たちが、将来においても未永く幸せに暮らしていける道を考えることであり、自分自身の本当のやすらぎ、心の幸せにもつながる問題であるはず

だ。

こうした幼い子どもたちと若者たちを念頭に、この二大世代を基軸に、「菜園家族」創出の具体的目標を設定し取り組むことよって、その他の世代をも含めて、私たちが抱えている差し迫った問題や将来への不安も、やがて根本から解決され、全体として今日の社会の閉塞状況は解消へと向かっていくにちがいない。これら二大世代は、あらゆる意味で多くの問題を抱えていると同時に、将来への展望を切り開く上で重要な鍵にもなっている。この二大世代にまずは知恵と力を集中し、今から一〇年先、二〇年先、三〇年先を見据えて、来たるべき新しい社会の礎となる自給自足の高い抗市場免疫の自律的な「菜園家族」に一つ一つ育てあげていく。そうするならば、誰もが生きがいを感じ幸せに暮らせる、世界に誇る日本独自の素朴で精神豊かな自然循環型共生社会（じねん社会としてのFP複合社会）、つまり「菜園家族」を土台に築く円熟した先進福祉大国の構築も、決して不可能なことではないであろう。

「お任せ民主主義」を排し、何よりも自らの主体性の確立を——そこにこそ生きる喜びがある

今わが国の経済は、先にも触れたように、長期にわたり成長、収益性の面で危機的状況が続いている。この長期停滞は、設備投資と農山漁村から都市への労働移転を基軸に形成されてきた過剰な生産能力を、生活の浪費構造と輸出と公共事業で解消していくという戦後を主導してきた蓄積構造そのものが、もはや限界に達したことを示している。私たちは、このことを厳しく受け止めなければならぬ。根源的な変革を避け、この構造的過剰に根本から手を打つ政策を見出せず手をこまねいているうちに、一九九〇年代初頭からの「失われた二〇年」は、もうとうに過ぎてしまった。この間、「景気回復」とか「高度成長をもう一度」の幻想を捨てきれないまま、旧態依然たる政策がズルズルと続けられてきた。その結果、むしろ事態はますます悪化していくばかりである。

私たちは、この「失われた二〇年」から本当に何を学ぶべきなのか。「菜園家族」社会構想など時代錯誤だと言ってしまうかのように、今度は「失われた三〇年」が瞬く間に過ぎていく。長引けば長引くほど、根本的な再建はそれだけ遠退き、ますます困難になる。

二〇一二年十二月にはじまる第二次安倍政権は、国民生活を質に入れての「一か八かの危険極まりない「賭け」に出た。「アベノミクス」、そして黒田日銀の「異次元金融緩和」とやらでサプライズに湧き、円安・株高・債券高の流れが一気に強まったとあって、世の中にはわかに浮かれていたが、それも束の間、二〇二〇年新型コロナウイルス・パンデミックによって東京オリンピックは延期され、この虚構の「景気回復」ムードのメッキも一気に剥がれ落ちた。ひと時のお祭り騒ぎも終わり、まもなく二〇二二年二月にはウクライナ戦争が勃発。一握りの富裕層はいざ知らず、大多数の国民にとって生活はますます厳しくなっている。

際限なく続出してくる問題群の一つ一つの対処に振り回されながら、その都度、絆創膏を貼り、セーフティネットを張るといった類いのその場凌ぎのいわば対症療法は、もはや限界に達していることを知るべきである。今、本当に必要なのは、問題が起こってからの事後処理ではなく、問題が発生する大本おもとの社会的あり方そのものを変えることである。衰弱しきった今日の社会の体質を根本から変えていく原因療法に、本格的に取り組むことである。それは少なくとも一〇年先、二〇年先、三〇年先、五〇年先をしっかりと見据え、長期展望に立って、戦後社会の構造的矛盾を人間の社会的生存形態と家族や地域のあり方の根底から着実に変革しつつ、再建の礎を根気よく一つ一つ積み上げていく過程なのである。

経済成長至上主義の野望によって、そして御用学者や評論家の甘言によって、問題の所在をいつの間にか曖昧にされ、後退を余儀なくされてきたが、ここでもう一度しっかりと心に留めておかなければならないことがある。

第八章で述べたように、IPCC特別報告書『1.5℃の地球温暖化』（二〇一八年）によると、私たち人

類は、三〇年後の二〇五〇年までに、CO₂など温室効果ガス排出量を実質ゼロにしなければならない重い課題を背負わされている。「CO₂排出量ゼロのクリーン・エネルギー」とにわかには持ち上げられた原発も、3・11によってその途方もない危険性を今や誰もが認識するに至った。自己の存在すら根底から否定されかねないこの大問題に誠実に向き合い、その解決を本当に望むのであれば、原発をただちに無くし、世界の多くの人々がめざそうとしているCO₂削減のこの国際的な目標に合わせて、一〇年、二〇年、そして三〇年先を見据え、CO₂削減とエネルギーや資源の浪費抑制にとって決定的な鍵となる、「菜園家族」を基調とするCFP複合社会を構想し、その実現をめざすことを、「夢物語」などと言っては行かないのではないか。むしろそれは、脱原発や地球環境問題で高まりつつある国際的な議論と運動の重要な一翼を担い、その先進的な役割を果たしていくことにもなるにちがいない。何よりも子どもや孫たちの未来のために、あるべき姿を描き、その目標に向かって少しでも早く第一歩を踏み出し、できる限りの努力を重ねることこそが大切なのである。

「菜園家族」を基調とするCFP複合社会の構築と、森と海を結ぶ流域地域圏の再生。

このCFP複合社会は、自然循環型共生の理念を志向する民衆主体の本来の意味での民主的な地方自治体の誕生と、それらを基盤に成立する真に民主的な政府のもとではじめて、本格的に生成され、熟成されていく。この新しい政府のもとでこそ、社会・経済の客観的变化とその時点での現実を十分に組み込みながら、自然循環型共生の理念にふさわしい財政・金融・貿易など、抜本的かつ画期的なマクロ経済政策を打ち出すことができる。

この時はじめて、家族や地域、そして社会、教育・文化など、包括的かつ具体的な政策を全面的に展開し、遂行していくことが可能になる。その結果、子育て・医療・介護・年金などについても、本章で述べてきたように、生活者本位の新たな税財政のもとで、公的機能と、次第に甦ってくる家族および地域コミュニティ

イの力量とを有機的に結合した、新しい時代にふさわしい人間の温もりある高次の社会保障制度が確立されていくのである。

第八章で提起したCSSKメカニズムは、このようなCFP複合社会の「本格形成期」に先立つ「揺籃期」とも言うべき初動の段階からでも、都道府県レベルで順次、不完全ながらもそのエンジンの駆動を開始していくことになるであろう。それは、全国規模でのCFP複合社会の「本格形成期」への移行を促す前提となる基盤を、身近な地域から着実に築いていくことでもある。

そして、いよいよ自然循環型共生の理念、すなわち「菜園家族」を土台に築く円熟した先進福祉大国を志向する民衆主体の新しい政府が樹立された暁には、このCSSKメカニズムも全国レベルの本格的なシステムと機能に成長し、新しい政府による「包括的かつ具体的な政策の全面的展開」と相俟って、いつそう重要な役割を担い、格段の効果を発揮していくにちがいない。

私たちは、これまであまりにも多くの時間を費やしながらも、今ようやく「菜園家族」を基調とするCFP複合社会のまさに「揺籃期」の入口に立とうとしている。手はじめに何からスタートすべきなのであるか。それは陳腐かつまどろっこしく思われるかもしれないが、第五章で述べた革新的地域研究としての「地域生態学」の理念と方法を基軸に、何よりも自らが暮らす郷土に一つの特定の「森と海を結ぶ流域地域圏」モデルを選定し、それをそれぞれが自らの身近な問題として具体的に考えることからはじめることなのではないだろうか。そして、その地域がめざすべき未来像を明確にするために、子どもや若者やお年寄りを含め、世代を超えた住民・市民自らが、郷土の「点検・調査・立案」という認識と実践の連続らせん円環運動に加わり、粘り強く取り組むことであろう。

その際大切なのは、この連続らせん円環運動の初動の作業仮説として、世の「常識」に流されず、できる限り地域の現実に即して、郷土の未来像を不完全であってもまずは大胆に素描してみることである。こうし

た仮説設定とその後の検証を繰り返すことによってはじめて、自らの「地域」の本当の姿が見えてくる。そこから、自らの「地域」とわが国のめざすべき未来像も、より具体的に浮かび上がってくるはずだ。

戦後まもなく、名著『中世的世界の形成』（一九四六年）で知られる歴史家石母田正が、上から与えられる歴史に対峙して、「民衆のいるところ、生活のあるところにはどこにでも豊かな歴史がある」、そうした歴史は「民衆自身が書かねばならない」（村の歴史・工場の歴史）『歴史評論』三一、一九四八年）と呼びかけたのを機に、自らの村や工場の歴史の掘りおこしと学び合いを通して、戦後民主主義を担う主体形成につなげていった「国民のための歴史学」運動。そこに込められた精神こそが、現代の衰退しきった私たちの民衆運動に取り戻さなければならぬ最も大切なものではないか。

今日の現実には立ち向かい、郷土の未来像を描く「点検・調査・立案」の認識と実践の終わりのない連続らせん円環運動は、かつての「国民のための歴史学」運動を彷彿とさせるに足る、いわば「民衆による民衆のための地域未来学」運動とでも呼ぶべき、二一世紀の新たなムーブメントの提起とも言える。

明日への確かな目標に向かって努力するこうした草の根の地道な活動を抜きにしては、一握りの為政者と巨大金融資本、グローバル多国籍企業による巨大化の道に抗して、地域の自立をはかり、未来への道を切り拓く手立てはないと言ってもいい。迂遠に思われるかもしれないが、これこそが現実的に考えられる本当の意味での近道ではないだろうか。それはまさしく目先の「選挙」だけに矮小化され、澱がのようにこびりついた「お任せ民主主義」の社会的悪習を排し、めざすべき二一世紀の未来社会を展望しつつ、何よりもまず自らの足元から自らの手で自らの主体性を確立していくことなのだ。こうした自律的で民衆の生活に深く根ざした、包括的で豊かな国民的運動が切に待たれるのである。このような地道な創造への実践にこそ、真の生きる喜びがある。

格差と不条理、分断と対立の連鎖を断ち切り、大地の香りと自然の色彩に満ち溢れた人間性豊かな新たな世界の創造。「菜園家族」を土台に築く近代超克の円熟した先進福祉大国への道は、決して虚しい夢ではない。今は不可能だと思われがちな生命系の未来社会論具現化の道としての「菜園家族」社会構想も、多くの人々の切なる願いと、さまざまな地域の人々の長年にわたる試行錯誤の積み重ねの上に、その実現への可能性が次第に膨らんでいくにちがいない。

まさにこれこそが、日本国憲法第二五条「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」の具現化の道なのである。

☆引用・参考文献☆

安藤昌益「稿本 自然真営道」『安藤昌益全集』（第一巻〜第七巻）、農山漁村文化協会、一九八二〜一九八三年

広井良典『日本の社会保障』岩波新書、一九九九年

広井良典『持続可能な福祉社会——もうひとつの日本』の構想』筑摩新書、二〇〇六年

神野直彦『人間回復の経済学』岩波新書、二〇〇二年

神野直彦『地域再生の経済学——豊かさを問い直す』中公新書、二〇〇二年

宮本太郎『貧困・介護・育児の政治——ベーシックアセットの福祉国家へ』朝日新聞出版、二〇二二年

石母田正「村の歴史・工場の歴史」『歴史評論』第三二二号、一九四八年

高田雅士「一九五〇年代前半における『知識人と民衆』——国民的歴史学運動指導者奥田修三の『自己変革』経験から——」『歴史学研究』97号、續文堂出版、二〇一八年